

令和6年度修士論文題目一覧

統合新領域学府ユーザー感性学専攻修士課程

学位	学生氏名	研究課題	論文公開可否	論文概要可否
修士(感性学)	松本 智子	リハビリテーション職種の自己理解を促すツールとしての談話分析的アプローチの検討	否	可
修士(芸術工学)	劉 紫萱	日本と中国の当事者視点からのプレパレーションの研究	否	可
修士(芸術工学)	古庄 美樹	女性高齢者を対象とした運動プログラムにおける心理的ウェルビーイングのデザイン研究	否	可
修士(感性学)	吉田 美佐子	地域の書店と母たちとのコミュニケーションプロセスを解明する —絵ほん・café アルモニの事例をもとに—	否	可
修士(感性学)	西村 彬	女子刑務所Aにおいて作業療法士と刑務官が行う連携に関する調査 —受刑者の処遇を充実させるために、両者が効率良く連携できることを目指して—	否	否
修士(芸術工学)	本田 詩織	高校コーディネーターと自治体・学校の協働に関する研究—組織形態に着目して—	可	可

リハビリテーション職種の自己理解を促すツールとしての談話分析的アプローチの検討

Exploring the Potential of a Discourse Analytic Approach as a Tool to Promote Self-Understanding of Rehabilitation Professionals

2FS21002N 松本智子 MATSUMOTO Tomoko

1. 研究の背景と目的

医療・介護・福祉等の領域では多くの関係者が職種や立場を超えて協働しており、各支援者がそれぞれの専門性や役割に基づいて支援や連携を行なっていることから、各支援者間のコミュニケーションは容易ではないと考えられる。加えて、佐藤（2005）が、各自が意識的・無意識的に活用している思考の枠組みや知識の体系は、個々の生活経験や受けてきた教育、専門的実践経験などに影響されると述べていることから、職種や立場の違いだけでなく、個人としての特徴もまた、支援者間のコミュニケーションに影響する可能性が示唆される。そのため、支援や連携場面において、支援者自身が自己のコミュニケーションの特徴を知っておくことで、コミュニケーションが円滑に進むことに役立つと思われる。

そこで本研究では、リハビリテーション職種の一つである言語聴覚士の筆者が、自らの発話を含む談話のうち、コミュニケーションにズレが生じている箇所を分析することによって、どのような自己理解がもたらされたかを明らかにするとともに、自己理解を深めるツールとしての談話分析の可能性について探ることとする。

2. 方法

本研究で分析対象としたのは、筆者が、同じくリハビリテーション職種である作業療法士1名に対して行った半構造化インタビューのトランスクリプトである。インタビューはzoomで行い、zoomの録画機能で記録した。インタビューは①経歴・連携経験、②支援観、③連携観のテーマに関する合計15項目の質問で構成されており、インタビューデータ全3時間25分のうち、筆者がコミュニケーションに不全感を感じた②の質問の冒頭（2時間16分頃）について分析を行なった。分析を行うにあたって、発話単位ごとに発話番号を振っている。

3. 分析結果とそこから得られた自己理解

表1は、分析の結果をまとめたものである。

表1 談話分析結果

談話の概要	分析の結果わかったこと
発話番号1～4 筆者が、インタビューにまだ時間がかりそうなることを伝え、それに対して調査対象者が大きく頷いて、「大丈夫です」と答えた。	筆者がこれから先にも時間がかかる旨を伝えたことに対して、調査対象者が配慮を示しつつ了承を示し、互いの間に合意が形成されたことがわかった。
発話番号5～6 筆者が「今度、支援についてなんですけど」「ここまで話してもらったから、重複する部分があると思うが」重複しても大丈夫」「端的に答えてほしい」という3点を伝え、それに対して調査対象者が「わかった」と返事をした。	筆者は支援観のテーマに移ることを伝えるつもりであったにも関わらずその点は明確に伝えずに、周辺の情報ばかり伝えたことで、調査対象者の理解を難しくしていたことがわかった。しかし筆者は調査対象者の返答から、伝えるつもりだった内容が伝わったと認識した。

発話番号7～8 筆者が支援観に関する質問に入ったところ、調査対象者は困ったように横や上を向きながら9秒もの停止の後に、「聞き返さない方がいいですよ？」と聞き返した。	調査対象者の9秒の停止と聞き返しからは、発話番号6で「わかった」と言ったものの、実のところ支援観の質問に移行することはわかってなかった可能性が見える。しかし筆者は、9秒の停止に表れた調査対象者の戸惑いに、この時点では気づいていなかった。
発話番号9 筆者は、言いよどみながら、「私の意図に沿う必要はない」と伝えた。筆者の言いよどみ姿に対して調査対象者は、その答えを聞く前に筆者の発話に重なる形で、「そうですね、インタビューですもんね」と、聞き返さない方がよいと思っている理由らしきことを述べた。	支援観の質問に入ったことへの調査対象者の戸惑いに気づいていない筆者は、調査対象者が戸惑いゆえに聞き返したのではないかと考えずに、筆者の期待する答えを探っているのではないかと推察し「意図に沿う必要はない」と述べることで、調査対象者の思うままに答えてほしいということを伝えようとしていたことがわかった。
発話番号10～12 調査対象者が「大きな質問に何を答えても良いですよ」と確認し、筆者は同意を示した。それに対して調査対象者も了解した。	筆者は、調査対象者の発話から、発話番号9で伝えようとしたことが伝わったと受け取り、同意を示した。これにより、実はテーマが移ることは伝わっておらず、インタビューなので聞き返すべきではないという誤解をも含んだままに、表面的な合意に至ったことがわかった。

発話番号1～4でインタビューにさらに時間がかかることについて合意に至った筆者と調査対象者であったが、その後、互いの発話意図や発話内容に対する理解のズレが複数発生、累積していた。この分析を通して筆者は、自身が支援観のテーマに移行することを明確に伝えていないにも関わらず伝わったと認識していたことや、調査対象者の9秒の停止や聞き返しを戸惑いの表れとは認識せずに、ことばでの合意に依拠して、自身の発話意図が伝わっているものと認識していたことがわかった。

4. 考察

本調査では、筆者自身が自らの談話を分析した結果、自己の無自覚的なコミュニケーションの特徴を発見するに至った。筆者は分析を行うまで、分析結果で記述したような自己の特徴を全くわかっておらず、今回分析を行ったことで初めて気づいた。このことは、談話分析がコミュニケーションにおける具体的な自己の特徴を理解するのに有効なアプローチであることを示している。

自己を理解することは、臨床場面での自らのコミュニケーションを振り返るのに役に立つだけでなく元々難しさが存在する多職種連携場面においても必要なことである。そのためさまざまな領域で連携を求められるリハビリテーション職種にとって、談話分析的アプローチは有用なものと考えられる。

【文献】

佐藤久夫. (2005). ICFの活用に向けて：ICF活用の重要性. 笹本 健・棟方哲弥・山本恵一・西牧謙吾・齊藤宇開・徳永亜希雄・渡邊正裕・一瀬博美・大久保直子・下尾直子（編）, ICF（国際生活機能分類）活用の試み：障害のある子どもへの支援を中心に. 東京：ジアーズ教育新社.

日本と中国の当事者視点からのプレパレーションの研究

Study on Psychological Preparation from Japanese and Chinese Users' Points of Views

2FS22020P 劉 紫萱 LIU ZIXUAN

1. はじめに

プレパレーションとは、Psychological Preparationの訳で、心理的準備の意味を持ち、子どもの心理的混乱を最小限にし、子どもやその親の対処能力を高めるケアである^[1]。1989年、国連で「子どもの権利条約」が採択され、子どもの人権が国際に関心を集めた。その考えは、入院している子どもへの福祉として重視されてきている。そのため、子どもの人権を尊重し、受ける医療処置を理解させる目的で、プレパレーションが用いられている。しかし先行調査から現状では、医療関係者の視点からの研究や実践が中心となっており、子ども視点からのプレパレーション研究は数少ない。したがって、デザインのアプローチにより、子どもの視点からプレパレーションを研究することとする。

2. 研究目的

本研究は、当事者のプレパレーションの使用状況を調査し、プレパレーションの現状の課題を抽出する。課題をもとに、医療関係者と利用する子どもの視点から、今後のプレパレーションに必要な要件を導出することを目的とする。

3. 研究方法

本研究は、プレパレーションの定義、プレパレーションの由来、効果、実行方法について既往文献調査を行う。プレパレーションツールの先進事例調査を行い、既存プレパレーションツールの構成と使用方法を調査し、日本と中国のプレパレーションの現状の課題を整理する。次に文献調査から抽出した課題をもとにフィールド調査を行う。医療関係者を対象に、インタビューを行い、医療関係者視点から、プレパレーションの効果と実施に存在している問題を調査する。同時に、今回の研究対象である7～11の子どもに医療の基本にある注射のアンケートを配布し、注射における子どもの考えを詳しくまとめる。調査の結果から、問題を考察し、結論を導く。

4. 文献調査

日本国内と海外のプレパレーションの定義の調査から、プレパレーションは、主に治療や検査を受ける子どもに向け、検査等の医療処置について説明を行い、不安を減少させ、対処能力を高めるのが目的だとまとめられる。

調査により、日本におけるプレパレーションの実施の現状について、プレパレーションの実施は意識されているが、実地における実施には様々な制約があるとわかった。中国において、医療関係者の間の認知差が多く存在していることがわかった。

子ども自分から情報へのニーズを特定できるかについ

て肯定的な結果があり、手術期の情報に対する子どもの欲求について子どもの気質と関係なく、痛みに関する情報を最も強く求めていることが明らかになり、より不安な子どもは痛みについての欲求が強い傾向がわかった。

既存のプレパレーションツールは、ぬいぐるみを中心とする人物型、モデルを中心とする施設・道具型、紙芝居・絵本を中心とする紙・電子媒体型の3種類に分けられる。

プレパレーションに関するデザイン研究については、入院患児のためのプレパレーション用絵本と Kitten Scanner by Philips が例として挙げられる。

5. フィールド調査

調査目的：プレパレーションに対して、両国の看護師の意見、両国親・子どもの意見、そして看護師視点と親・子ども視点の共通点と相違点を判明することを目的とする。

調査対象：日本の個人病院に勤務している看護師1名、中国の公立病院に勤務している看護師4名、中国小学校4年生と6年生3名、中国の7～11歳の子ども17名とその親、日本の7～11歳の子ども11名とその親。

調査結果：プレパレーションに関する内容について、日中の看護師の回答、日中の子どもと親の回答に共通点が多く見られた。医療関係者視点と子ども・親視点の間、共通点に「説明内容」「説明対象」「子どもの自発的な情報獲得」「医療関係者の励まし声かけ」「子どものポジティブな行動」の5つ、相違点に「説明の有効性」「親の同伴の効果」「子どもの対応態度」「病院の環境」の4つにまとめた。

6. 結論

アンケートの結果から、医療関係者、子どもとその親の回答に見られる共通点として、医療情報のコミュニケーションへの関心への回答が多く見られた。

医療関係者、子どもとその親の回答に見られる相違点として、医療関係者はよく説明を行ったが、子どもは「比較的医療情報を知らない」と認識している。

今後のプレパレーションに必要な要件として：

- 要件1：プレパレーションの存在を知らせる教育普及
 - 要件2：子どもへの有効な医療情報のコミュニケーション
 - 要件3：医療関係者の接し方
 - 要件4：痛みの情報を伝えるプレパレーション
 - 要件5：子どもの知りたい内容の特定
- の5つをまとめた。

7. 参考文献

[1] 田中恭子, プレパレーションの5段階について, 小児保健研究, 68, 2, 173-176. 2009

女性高齢者を対象とした運動プログラムにおける心理的ウェルビーイングのデザイン研究

Design Study on Psychological Well-Being in an Exercise Program for Elderly Women

2FS21018Y 古庄美樹 FURUSHO Miki

1. 背景と目的

日本は超高齢化社会を迎え、質の高い人生を送るためにライフサイクルの再設計が求められている。岡本 (2008) によれば、女性は「生み・育て・支える」役割を担い、特に人生後半における課題から心理的・身体的ストレスに直面する傾向がある[1]。このような背景から、Ryff(1989)の提唱する心理的ウェルビーイング (Psychological Well-Being 以下 PWB) の向上が重要視されている[2]。西尾 (2016) によると PWB は身体的健康や社会的孤立の予防にも寄与し、精神疾患の改善にも効果があると示唆されている[3]。運動は PWB を改善する有効な手段であり、高齢者の身体活動はストレス軽減や社会的交流の促進にも効果がある。しかし、現行の高齢者向け運動プログラムは身体的側面に重点を置く傾向があり、心理的側面への配慮が不十分である可能性がある。

本研究は、女性高齢者の健康増進のための各種運動プログラムを対象に、身体的フレイル予防と PWB の視点から現状の特徴を抽出する。特徴をもとに各種運動プログラムの課題を比較する。また 50 代からのチアダンス「グランチア」について、他の運動プログラムとの類似点・相違点を考察し、心理的ウェルビーイングと身体的フレイルを向上させる要件を導き出すことを目的とする。

2. 高齢女性の心理的ウェルビーイングと運動

女性高齢者の健康増進を目的に、女性高齢者に関する既往研究、高齢者向け運動プログラム、身体的フレイル予防[4]と心理的ウェルビーイング[2]、および「グランチア」の特徴を調査した。女性高齢者は身体的フレイルや心理的ストレスに直面しやすく、従来の運動プログラムでは心理的側面への対応が不十分である場合が多い。

評価の指標に心理的ウェルビーイング (PWB) と身体的フレイルである日本版フレイル基準 (J-CHS 基準) [4]を用いた。「グランチア」は、軽快な音楽やポンポンをチーム演技や発表会を通じた社会的つながりの形成、応援文化によるポジティブな感情の醸成など、脳疲労や抑うつを軽減へとつながり、心理的ウェルビーイングに独自の効果をもたらす可能性が示唆された。

3. グランチアの心理的・身体的効果に関する実証調査

「グランチア」の特性と課題を多角的に評価するため、対象を変え、調査 A では運動指導者 (109 人)、調査 B ではグランチア会員 (39 人)、調査 C では新規会員 (6 人) を対象にアンケート調査を実施した。これにより、指導者の意図・現会員と新規参加者の実感の変化を比較し、プログラムの効果を総合的に検証する。

これらの結果を踏まえ、グランチアが女性高齢者の心理的ウェルビーイングや身体的フレイル予防に与える影響について総合的に考察する。

4. おわりに

本研究では、高齢者向け運動プログラム「グランチア」の心理的ウェルビーイング向上と身体的フレイル予防の効果を検証した。その結果、発表会やチーム活動を通じた「応援する・応援される」関係が、達成感や社会的つながりを高め、運動の継続を促す要因となることが明らかになった。

身体的フレイル予防については、一定の改善が見られたが、心理的充足感が運動習慣の継続を支え、長期的には健康改善につながる可能性が示唆された。効果的なプログラム設計には、柔軟な構成や発表会の活用、相互支援の文化の醸成、仲間や指導者とのつながりの強化が重要である。

また、「グランチア」は、発表会を通じた地域交流を促し、社会的孤立の防止や世代間交流の促進に寄与する可能性がある。一方、現行の介護保険の適用がある、介護予防体操や筋力トレーニングは身体機能維持が主目的であり、心理的充足感や社会的交流の要素が不足していると感じる参加者もいる。本プログラムは運動の継続を促し、社会的なつながりを強化する新たなモデルとなる可能性を持つ。

研究の課題

本研究では、対象者の偏り・主観的評価への依存・データの一貫性の不足 という課題が確認された。

調査 A・B は特定の指導者や会員に限定され、調査 C はサンプル数が少なく、比較や一般化が難しい。また、主観的評価が中心で客観的データが不足し、入会時期のばらつきや短期間調査の影響も考慮が必要である。

今後は、対象者の拡大・客観的データの活用・長期的なフォローアップを進め、より信頼性の高い分析を行う。

参考文献 (抜粋)

[1] 岡本祐子. (2008). 女性のライフサイクルとこころの危機. こころの科学, 141(9), 18-24.

[2] Ryff, C. D. (1989). Happiness is everything, or is it? Journal of Personality and Social Psychology, 57(6), 1069-1081.

[3] 西尾悠佑. (2016). 心理的ウェルビーイングとウェルビーイング療法に関する展望. Doshisha Clinical Psychology: Therapy and Research, 6(1), 43-52.

[4] 葛谷雅文. (2021). フレイル. JSPEN, 3(2). 名古屋大学大学院 医学系研究科 地域在宅医療学・老年科学

地域の書店と母たちとのコミュニケーションプロセスを解明する

—絵ほん・café アルモニの事例をもとに—

2FS21019G 吉田美佐子 YOSHIDA Misako

はじめに

近年、従来の大型店舗が売り場面積を縮小するなど、全国の本屋を巡る環境は一層厳しさを増している¹。一方、本屋の業態が多様化し、小さくても個性的な本屋が各地に誕生している²。

背景

子どもの本屋「小さな絵本美術館 絵ほん・café アルモニ」は、筆者が2005年に開業させて以来、催事中心の経営を行ってきた。鹿児島市内の臨海工業地帯の一角にあり、周囲一带は卸業の集積地で交通の便も悪いことから、たまたま来店するお客はほとんどいないためである。それらの催事が「本当に人の役に立っているのか」という疑問が生まれ、これまでアルモニの催事に参加してきた顧客たちは、何を求めて有料の催事に参加しているのか、その理由を明らかにしたいという思いが生じた。そこで、まず筆者自身の個人史を書き出し振り返っていった。同時にアルモニ自体の過去19年間の振り返りが必要だと考えるようになった。書店の形態や質が多様化するなかで、地域の書店として今後どのようなことに重きを置けばよいのか、特定課題研究としてアルモニを事例として探索的研究を行うこととした。

目的

本研究の目的は、アルモニの屋台骨を支えているとも言える母たちの思いを明らかにし、この人々にとってアルモニがどのような存在であったのかを明らかにすることである。その知見を踏まえ、今後の地域書店としてアルモニがどのような姿であり続けるのが望ましいのか再考する。

本論文の構成

第1章 本研究の背景と目的

第2章 アルモニのイベントアーカイブと分析

本章では、過去のイベントをどのようなテーマで、どのような形式で行っていたのか俯瞰出来る様に年表化した。また、催事の個別カタログを作成した。結果として、2005年から2019年までの催事総数は112件であったことが分かった。開催形式は7種類に分類され、それぞれの開催数をグラフ化した。それらをもとに、催事の量的・質的な変化について考察した。年間催事数のグラフ化からは、企業のライフサイクル論³に付合する創業期、成長期、成熟期の変遷が見てとれた。各期のアルモニを取り巻くステークホルダーマップにマッピングしたその結果、催事の量的・質的な変化に影響を及ぼしていたものが、筆者の人的資源すなわちアルモニのステークホルダーであったことが明らかとなった。

第3章 アルモニを支える母たちへのインタビュー

前章のマップをもとに筆者は長期の顧客に着目したところ、創業期、成熟期からアルモニの催事に継続して参加し、さらに積極的に催事の手伝いや業務支援を行う母たちの存在が、アルモニの屋台骨を支える存在となっていたことに気づいた。そこで顧客の中に催事参加にとどまらず、積極的に催事の手伝いや平常営業への支援を行う母たちを「積極的顧客」と定義し、それに合致する母たち8人にアンケートと半構造化インタビューを実施した。その結果、多くの母たちに「知らないことを知る喜び」「一期一会のリアルな体験の価値」「集まった人たちとの会話からも気づきを得られる」「自己成長のきっかけをもらえる」といった参加理由があったことが明らかになった。

第4章 総合考察

本章では、これまでの分析・考察をもとに母たちがリピーター、積極的顧客へと変化していった背景の総合考察を行った。筆者は調査を始めるまでは思いもよらなかった彼らからの回答が得られ、「本当に役に立っているのか」という問いへの答えとして「無駄な催事は何もなかった」という結論を得た。彼らは自ら催事参加の選択をし、それぞれの問題意識を持ちながら思い思いの視点で催事を楽しんでいた。そこには、「母として」「一人の人間として」主体的に社会と関わろうとする開かれた心が根底にあるということを知ることができた。筆者はこれまで、出来るだけ来店した彼らの自由意志を邪魔しないよう努めてきた。それがまさに母たちが最も求めていたコミュニケーションであった。積極的顧客である8人の母たちのなかには、アルモニの催事がきっかけで、自ら立ち上げた会の主宰者となった人や、社会人学生となって美術系の大学へ通い始めた人、子どもの手が離れたからと、資格をとって新たなスキルを身につけた人もいる。このような目に見える形で自己表現に一步踏み出す母たちの姿は、周囲の人たちに少なからぬ影響も与えていることであろう。

本研究により、アルモニはこれまでソーシャルサポートの役目を担ってきたことを初めて認識するに至った。アルモニは、“訪れる人にとって大人のソーシャルサポートネットワークの一つとして、「日常の居場所」となる地域書店”であり続けたいという結論に至った。

引用文献

- 日本の出版統計 shuppankagaku.com(2025年1月2日最終閲覧)
- 「五里霧中」独立(系)書店という言葉についての整理と覚書.bookshop-lover.com/blog/post-19128/(2023年10月11日最終閲覧)
- プロダクトライフサイクル,
NRI<https://www.nri.com/ip/index.html>(2024年3月最終閲覧)

高校コーディネーターと自治体・学校の協働に関する研究—組織形態に着目して— A Study on the Collaboration between High School Coordinators, Local Governments and Schools: Focusing on the Organization Surrounding Coordinators

2FS22011W 本田詩織 HONDA Shiori

■研究の背景

近年、社会構造の変化が急速に進む中で、教育現場における学びのあり方も大きく変わりつつある。特に、高校教育においては、現代社会の変動や地域社会の課題に対応するため、「社会に開かれた教育課程の実現」が求められており、地域社会との連携が重要視されている。このような背景の中で、地域資源を活用した教育プログラムを高校内外の関係者ととともに構築し、高校教育の質を向上させると同時に、地域社会の活性化に寄与する役割を担う「高校コーディネーター」（以下、コーディネーター）の存在が注目を集めている。一方で、コーディネーターの配置に関する雇用形態や組織形態、職務要件などの諸条件にはさまざまな形が見られており、また、コーディネーターの導入・活用にあたってはいくつかの課題が存在することが先行研究や調査データから明らかになっている。

■研究の目的

本研究の目的は、以下の2点である。

(1) コーディネーターを取り巻く組織形態を明らかにすること (2) コーディネーター配置における課題の中に、組織形態に特有の課題があるかを確認すること

■研究の方法

文献調査でコーディネーターの雇用形態を確認し、4名のコーディネーター（自治体による直接雇用される2名、自治体が委託するNPO等に雇用される2名）に半構造化インタビューを実施した。インタビューでは、「Ⅰ. コーディネーターの雇用状況や関係者を確認するための質問」と「Ⅱ. コーディネーターが感じる問題意識の有無と詳細を確認するための質問」の大きく分けて2点について質問し、各コーディネーターを中心とした関係者間のつながりを示す組織図を作成した。インタビュー内で確認した業務遂行における問題意識に関しては分析フローを規定し、問題群を抽出した。

■調査結果・考察

インタビュー調査から、コーディネーターを取り巻く組織形態においていくつか特徴的な傾向が確認された。まず、インタビューを行った4名は全員、高校の総合的な探究の時間の支援など高校の業務をメインに行っているが、高校からの直接雇用ではなく、自治体が雇用や委託を行っている。また、コーディネーター雇用や委託のための財源は4名とも純粋な自治体の財源ではなく、地域おこし協力隊や復興支援金などの国からの助成金によるものである。さらに雇用や委託は自治体が行う一方で、業務は高校がメインであることから、雇用主や委託元である自治体がコーデ

ィネーターの業務の様子を日常的に直接確認している状況ではないケースが多いと考えられる。さらに、インタビューを行ったコーディネーター4名それぞれにコミュニケーションを取る相手の立場が異なっていたことから、コーディネーターは複数組織の関わり合いの中で、紹介された担当者や業務上必要と思われる関係者を見つけ、コミュニケーションをとりあいながら業務を遂行していることが推測される。

また、コーディネーターが感じる問題意識として、以下の5つが抽出された。

1. 応募段階と実態のギャップに関する問題意識
2. 関係者とのコミュニケーションに関する問題意識
3. コーディネーターのキャリア形成に関する問題意識
4. 報酬に関する問題意識
5. コーディネーター配置における財源の持続可能性に関する問題意識

■結論

以上から、今回の4名のインタビューを確認する限り、コーディネーターを取り巻く組織形態は、一般的な企業での雇用と比較した場合に非常に複雑と言えるのではないかと考えられる。一般的な雇用と比較した場合のコーディネーターを取り巻く組織形態の特徴を図1で説明した。

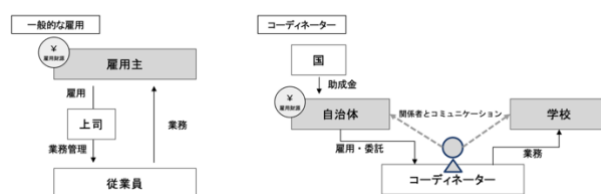


図 5-1 一般的な雇用と比較した場合のコーディネーターを取り巻く組織形態の特徴

またインタビュー調査で確認された5つの問題意識について、組織形態との関係性が認められるかを各人のインタビュー調査から得られた情報を踏まえて考察を行った。その結果、NPO等の法人が委託を受ける組織形態が有利な場面も部分的にはあるが、全体を通してコーディネーターが持つ問題意識と組織形態の関連性は小さいことが示唆された。

■今後の展望

本研究では、高校コーディネーターを取り巻く組織形態の特徴を明らかにし、問題意識との関連を検討した。その結果、組織形態の側面から課題解決を図ることの限界が示唆された。一方で、本研究を通じて今後の研究方針につながる2つの可能性が得られた。論文内では、今後の展望として2つの方向性を示す。